

利尻富士町行財政集中改革プラン

(平成17年度～平成21年度)

【取組み実績】

利 尻 富 士 町

利尻富士町行財政集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)取組み実績

項目	実 施 内 容	推進期間 (下段 効果額 単位:千円)					担当課
		H17	H18	H19	H20	H21	
一 町民本位の開かれた行政システムの確立	①町民との協働によるまちづくりの推進 町民・地域・各種団体・企業等が町政運営に参加しやすい仕組みや制度を構築するため、協働によるまちづくりを推進します。 【具体的な取組】						
	○ アダプトプログラム制度の導入による協働のまちづくり ・住民と行政が協働で町内の美化活動を進めるため、18年度においてモデル事業を試行し19年度からの本格導入を目指します。 アダプトプログラム制度とは… 住民と行政が協働で進める新しい「まち美化制度」で、一定期間、公共の場所を住民が美化活動等を行い、行政がそれを支援することで、住民と行政が互いの役割分担を定め協働のもとで美化を進める方法	検討	実施(試行)	⇒	⇒	⇒	関係各課
	○ 自主防災組織の拡大 ・自主防災組織の結成を促進し、防災意識の高揚と活動の充実を図ります。 自主防災組織とは… 大規模災害発生直後は、道路の寸断や通信手段の混乱等から、自治体および消防機関等による防災対策や消防救急活動が十分に発揮できないことが予想されることから、その間の被害拡大を防ぎ、人名を守るため、「自分(達)の身は自分(達)で守る」という意識をもとに、地域住民自ら		実施	⇒	⇒	⇒	総務課
	○ 各種審議会等の委員公募制度の推進 ・委員の公募制を積極的に導入し、広く人材の登用を図ります。		実施	⇒	⇒	⇒	総務課 関係各課
	○ まちづくり交付金(奨励金)の創設 ・元気に活力あるまちづくりを推進するため、町内グループ等の提案する事業に対し助成制度の創設を検討します。		検討	実施	⇒	⇒	総務課
	②情報公開の推進等による行政サービスの向上 情報技術の活用による情報化の推進に努めるとともに、町民により良いサービスを効果的に提供するため、行政活動の成果を重視した評価システムを構築し、事業の目的や成果などを町民に分かりやすく提示するなど、情報公開の一層の充実と情報の共有化を進め、行政の公平性、透明性の向上を図ります。 【具体的な取組】						
	○ 広域的情報ネットワークの整備 ・町内での高速通信インフラの整備をし、地域間の情報技術格差の解消を図るとともに、教育環境の整備やITによる住民サービスなど電子自治体構築のための検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
	○ 健康づくり21の推進 ・長期的な健康なまちづくり計画「利尻富士町健康づくり21」を策定して、役場庁舎の分煙化をはじめ喫煙が及ぼす健康への影響について啓発するなど、町民の健康増進に取り組みます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課 福祉課
	○ 情報公開の推進 ・町が行う施策や事業等の情報をホームページ・広報誌・地域懇談会等を利用して積極的に情報提供を行い、町と住民との情報の共有化を図ります。		実施	⇒	⇒	⇒	総務課
	○ 情報公開制度に則した文書管理の改善	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
○ 行政評価制度の導入 ・施策や事務事業の有効性や効率性など様々な視点で実績を分析、評価し改善を進める制度を導入します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	
○ パブリックコメント制度の導入 ・行政運営に住民の意見や考えをより一層反映させるためパブリックコメント制度を導入します。 パブリックコメント制度とは…	検討	実施	⇒	⇒	⇒	総務課	
○ 地域交通システム整備の検討 ・商店街、公共施設、観光施設へのアクセスを向上させ、施設の利用増や地域経済の活性化を図るため、効率的で利便性のある地域交通システム整備の検討をします。		検討	⇒	⇒	⇒	関係各課	

利尻富士町行財政集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)取組み実績

項目	実 施 内 容	推進期間 (下段 効果額 単位:千円)					担当課
		H17	H18	H19	H20	H21	
健全な財政運営の推進	①自主財源の確保及び受益者負担の適正化 町民の視点に立った質の高いサービスを提供するためには、町税の確保が不可欠であるとともに、使用料・手数料等については、受益者負担の原則により、受益と負担の公平性の確保を図る必要があります。また、未利用地財産を有効に活用するなど自主財源の確保に努めます。 【具体的な取組】						
	○ 徴収体制の強化、差押・滞納処分等の実施 [公営企業含む] ・管理職対応や徴収チームの設置などの体制の強化を図るとともに、徴収回数が増や保証人への滞納周知、口座振替の促進による徴収の強化を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課
	○ 温泉施設コインランドリー洗剤の有料化 ・無料で提供していたコインランドリー用洗剤を有料化します。	実施 41	⇒ 19	⇒ 18	⇒ 20	⇒ 21	産業建設課
	○ 下水道の水洗化率拡大 ・水洗化の普及拡大に努めます。 [普及率目標 平成17年度末 75%]	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	産業建設課
	○ 使用料・手数料の見直し及び町民利用施設有料化の検討 ・受益者負担の原則にのっとり、受益と負担の公平性の確保を図るため、使用料・手数料等を見直しを図ります。 ◆ 保育所保育料の見直し [平成17年度 平均 6.7%引上、18年度 平均 1.37%引上、19年度 平均 2.88%引上、20年度 平均 1.5%引上、21年度 平均 3.0%引上 国対比 76.03%] ◆ 幼稚園保育料の見直し [平成17年度 500円引上、平成19年度 500円引上] ◆ 公宅料の見直し [平成17年度 30%引上(下水道未接続は10%)] ◆ キャンプ場テントサイトの有料化 [平成17年度 1泊300円(2人目以降100円加算)・平成18年度 一律300円] ◆ フェリー港湾使用料の徴収 [平成18年度から徴収] ・プレジャーボート及び遊漁船の港湾使用料の徴収 [平成20年度から徴収] ◆ 貸地料の見直し【検討】 ◆ 何年も改定されていない使用料の改定 ① 開発総合センター使用料の見直し ② 公民館使用料の見直し [平成18年度 利用区分の変更及び利用料の引上] ③ 火葬場使用料の見直し ④ 霊柩車使用料の見直し [平成18年度 利用区分の 本化及び利用料の引上] ⑤ 北麓野営場ケビン使用料 [平成18年度 利用料500円引上] ◆ 使用料が免除されている施設の使用料徴収 [減免基準の見直し及び利用料の引上げ] ① 総合交流促進施設 ② 開発総合センター ③ 公民館 ④ 総合体育館・パークゴルフ場・プール・テニスコート・スキー場等体育施設 ◆ 入浴料無料開放及び営業時間等の見直し ・正月3日間の無料開放を廃止(温泉保養施設、北のしーま)【平成19年度～】 ・休館日及び営業時間の見直し(温泉保養施設)【平成19年度～】	実施 4,214	⇒ 11,671 (7,457)	⇒ 13,161 (1,490)	⇒ 13,764 (603)	⇒ 14,735 (971)	関係各課
	○ 携帯トイレの有料化 ・環境保護の啓発のため登山者に無料で配布していた携帯トイレを有料化します。 [平成18年度から 1個400円]	検討	実施 1,104	⇒ 1,080	⇒ 1,090	⇒ 1,087	産業建設課
	○ ふるさと寄付条例の制定 ・寄付を通じて多様な人々がまちづくりに参加してもらうことで、個性豊かな活力あるまちづくりを推進します。	検討	⇒	⇒	実施 220	⇒ 835	産業建設課
	○ 新税等の導入の検討 ・自主税財源研究会(仮)等を設置するなどし、新税等の可能性について検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課 関係各課
	○ 介護保険施設入所者負担の適正化 ・介護保険適用外の送迎費や諸経費の自己負担を徴収し、入所者負担の適正化を図ります。	実施 3,560	⇒ 3,787 (227)	⇒ 3,787	⇒ 3,787	⇒ 3,787	関係各課
	○ 未利用地(町有地)等の売却 ・現在貸付している土地や建物及び利用見込みの無い町有地について、今後の利用状況を勘案し希望者への売却を検討します。	実施 検討	⇒ 50	⇒	⇒ 13,889	⇒ 232	産業建設課
	○ 沼浦休憩舎を施設利用業者等への売却 ・調整が図られ問題がなければ売却の方向で検討します。 ※自然公園法の規定により売却不可のため計画取り止め	検討	⇒	⇒	(取止め)		産業建設課
	○ 検診委託及び検診自己負担の見直し ・各種検診の項目及び利用者負担額を見直します。		実施 586	⇒ 2,160 (1,574)	⇒ 2,160	⇒ 2,160	福祉課

利尻富士町行財政集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)取組み実績

項目	実 施 内 容	推進期間 (下段 効果額 単位:千円)					担当課		
		H17	H18	H19	H20	H21			
二 健全な財政運営の推進	②事務事業の見直し 限られた財源の中で新たな行政課題や多様な町民ニーズに対応し、より効率的な事務を行うため、必要性や有効性を精査し費用対効果を分析するなど、一層の事務事業の整理合理化を推進します。 【具体的な取組】								
	○ 老人バス無料券の見直し ・定期券を発行するなど一部負担による有料化を図ります。	検討	⇒	実施 1,371	⇒	⇒ 1,094	⇒ 1,057	福祉課	
	○ 敬老年金の見直し ・敬老祝金として75歳以降5歳ごとに現金支給します。 【75歳・80歳・85歳・90歳・95歳…＝10,000円、100歳＝100,000円】	検討	実施	6,591	⇒	6,865	⇒ 6,510	⇒ 6,563	福祉課
	○ 結婚記念品の廃止 ・町民の結婚記念品として町から贈呈していた記念品(アルバム)を廃止します。	実施 103	⇒	⇒ 103	⇒	⇒ 103	⇒ 103	福祉課	
	○ 町長と議会議員の同時選挙特例(90日特例)規定の適用検討 【選挙管理委員会決定項目】 ・町長と議会議員選挙の同時選挙を行い、選挙経費の節減を図ります。	(実施) 1,939	⇒	⇒	⇒	(実施) 1,939		総務課	
	○ 投票区統合の検討 【選挙管理委員会決定項目】 ・鬼脇地区投票区を6投票区から3投票区へ統合します。	(実施) 438	⇒	⇒	⇒	(実施) 438		総務課	
	○ 公共工事のコスト縮減と計画的な事業の実施 【公営企業含む】 ・「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」等に基づき、各般にわたるコストの縮減を図るとともに、財政状況にあった整備計画や全体計画見直しを行います。	検討	検討 実施	⇒	⇒	⇒		関係各課	
	○ 委託事業の見直し ・委託により実施していたものを、職員自らが実施するなど内容を見直し、委託料の節減を図ります。 ◆清掃業務の職員及び利用団体実施(庁舎、消防、保健センター、翔武館、幼稚園) ◆北のしーま植栽等維持管理業務の職員実施 ◆観光施設委託管理期間の短縮 ◆庁舎エレベーター保守点検回数の見直し ◆業務委託契約検討評議会による契約内容等の検討 ◆保守点検業務の見直し【平成19年度～】	実施 1,467	⇒	⇒ 2,409 (942)	⇒	⇒ 12,186 (9,777)	⇒ 12,186	⇒ 12,186	関係各課
	③経費の節減合理化 経費全般について徹底した簡素効率化を図り、より一層の経費の節減合理化を推進します。 【具体的な取組】								
	○ 新春座談会の見直し ・座談会は継続しますが、懇親会を廃止します。	実施 196	⇒	⇒ 196	⇒	⇒ 196	⇒ 196	総務課	
○ 敬老会開催方法の見直し ・アトラクションを地元住民の協力で実施したり食糧費の見直しをするなど、開催方法を見直して経費の節減を図ります。	実施 590	⇒	⇒ 590	⇒	⇒ 590	⇒ 590	福祉課		
○ 旅費の節減合理化 【公営企業・(株)利尻島振興公社含む】 ・出張旅費の支給基準を見直し、旅費の節減を図ります。 ◆議員、各種委員等の視察研修の原則廃止 ◆宿泊料の引下げ [1泊 1,000円～1,500円引下] ◆船舶運賃の離島割引運賃の適用 ◆航空運賃の実費支給と割引制度の利用促進 ◆島内の日当及び宿泊料の廃止 ◆暖房料の廃止	実施 2,563	⇒	⇒ 6,508 (3,945)	⇒	⇒ 6,508 (3,945)	⇒ 2,563	総務課		
○ 消耗品の節減合理化 【公営企業・(株)利尻島振興公社含む】 ・管理を徹底して、より一層の節減を図ります。 ◆一括購入、一括管理の促進 ◆新聞、雑誌類、追録の削減 ◆指定用品以外の購入の抑止 ◆町内配布物の削減	実施 1,274	⇒	⇒ 1,274	⇒	⇒ 1,274	⇒ 1,274	総務課 関係各課		
○ 食糧費の節減合理化 【公営企業・(株)利尻島振興公社含む】 ・懇親会等の支出を廃止するなど経費の節減を図ります。 ◆出張等での懇親会費の廃止	実施 312	⇒	⇒ 340 (28)	⇒	⇒ 340	⇒ 340	総務課 関係各課		
○ 通信運搬費・光熱水費等の節減合理化 【公営企業含む】 ◆電話・電気料契約の精査、各割引制度の研究、利活用及び契約の一元化の推進 ◆町民への弔電を電報から手作りにし、住民係窓口(支所)で手渡します ◆広告料の削減【平成19年度～】	実施	⇒	⇒ 102	⇒	⇒ 464 (362)	⇒ 453	⇒ 449	総務課 福祉課 関係各課	

利尻富士町行財政集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)取組み実績

項目	実 施 内 容	推進期間 (下段 効果額 単位:千円)					担当課
		H17	H18	H19	H20	H21	
二 健全な財政運営の推進	○ 各種修繕の見積り合わせの徹底 ・各種修繕時の見積り合わせを徹底し、適正な予算執行に努めます。 [公営企業含む]	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課
	○ 公用車の削減 ・利用状況等を勘案し、3年間で最低3台の削減を目指します。 2年間で5台の削減を目指します。 [公営企業含む]		実施 714	⇒ 1,433 (719)	⇒ 1,433	⇒ 1,433	総務課
	④補助金の適正化 各種団体への補助金は、必要性・公益性・平等性等を勘案し、行政効果等の精査に努め、時限措置の設定や補助基準の策定など積極的な整理合理化を推進するとともに、町が加盟する各種団体についても必要性を検討し、適正化を図ります。 【具体的な取組】						
	○ ノナ移殖事業補助金の見直し ・離島漁業再生支援交付金の交付期間中は補助を中止します。	実施 3,533	⇒ 3,533	⇒ 3,533	⇒ 3,533	⇒ 3,533	産業建設課
	○ 漁業近代化利子補給及び中小企業融資利子補給の見直し ・現在の利子補給制度では個人負担に大きなばらつきがあることから、補給率の見直しを図るとともに、保証料補給についても見直しを図ります。 ◆個人負担利率を1%に固定し、残利率(漁業近代化0.8%以内、中小企業融資1.0%以内)を利子補給する。 ◆保証料補給の見直し【検討】 廃止【平成19年度～】	検討	実施 340	⇒ 2,203 (1,863)	⇒ 2,289 (86)	⇒ 2,244	産業建設課
	○ 社会福祉協議会補助の見直し ◆自治会除雪費補助の見直し ◆訪問介護事業の見直し ◆人件費補助の見直し【平成18年度】 【社会福祉協議会決定項目】	実施 420	⇒ 4,375 (3,955)	⇒ 8,219 (3,844)	⇒ 9,946 (1,727)	⇒ 9,946	福祉課
	○ 補助金の見直し [公営企業含む] ・交付基準を策定するなど、補助金の適正化を図ります。 ◆各種団体等への補助金の原則10%削減【H17年度～】 ◆ひとり親家庭等医療費助成(親の通院助成)の見直し【平成18年10月～】 ◆統一的な対応を図るため補助金交付基準を策定し、交付基準に基づきすべての補助金を見直す。 ◆老人医療費助成(町老)の見直し【平成19年度;69歳のみ対象】、【平成20年度;有効期限終了後廃止】	実施 3,071	⇒ 4,042 (971)	⇒ 5,710 (1,668)	⇒ 6,692 (982)	⇒ 6,872 (180)	関係各課
○ 負担金の見直し ・町が加盟している各種団体について見直しを進め、負担金の削減を図ります。	実施 512	⇒ 1,009 (497)	⇒ 1,169 (160)	⇒ 1,830 (661)	⇒ 1,830	関係各課	
三 スリムで効率的な行政運営の推進	①スリムで効率的な組織への再編 社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や多様化する町民ニーズに的確に応えていくため、統合を含め簡素で効率的な組織・機構の整備を進めます。 【具体的な取組】						
	○ 鷺泊幼稚園を廃止し、鷺泊保育所と統合 ・園児数の状況や保護者の意見を勘案し統合に向け検討します。 ・平成20年度から鷺泊幼稚園を廃止し鷺泊保育所と統合	検討	⇒	⇒	実施 3,726	⇒ 3,726	教育委員会 福祉課
	○ 鷺泊・本泊保育所の統合 ・地元の意見を良く聞き検討します。 ・平成20年度から本泊保育所を休止し鷺泊保育所に統合	検討	⇒	⇒			総務課
	○ 課・係の再編、機構の見直し ・少人数でも迅速で的確な行政運営システムを構築し、今後の職員削減などにも対応できる体制を整備するとともに、住民が分かりやすい組織、機構を構築します。 [本庁舎内 5課2室を4課へ再編]	検討	実施	⇒	⇒	⇒	総務課
	○ 収入役制の廃止 ・平成17年度をもって収入役を廃止します。	検討	実施 14,018	⇒ 14,018	⇒ 14,018	⇒ 14,018	総務課
	○ 管理運営業務の一元化 ・車両運行業務及び公共施設管理業務の一層の効率化を図ります。 ◆スクールバスの民間委託 【平成19年度以降～】 ◆公共施設管理業務担当部署の設置	検討	実施	⇒ 15,005	⇒ 15,005	⇒ 15,005	総務課 教育委員会

利尻富士町行財政集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)取組み実績

項目	実 施 内 容	推進期間 (下段 効果額 単位:千円)					担当課
		H17	H18	H19	H20	H21	
三 ス リ ム で 効 率 的 な 行 政 運 営 の 推 進	<p>○ 鷺泊診療所の経営合理化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・存続させることを基本とし、運営の効率化等による経営の健全化を推進します。 ◆日直体制の見直し 【平成17年度～】 ◆看護師、事務職、臨時事務職 各1名の削減 (7人→5人 2人減) ・看護師1名削減(臨時対応)【平成20年2月～】 ◆院外処方への移行 【平成18年度～】 ◆レセプト電算処理の移行 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	鷺泊診療所
		1,505	9,653 (8,148)	10,550 (897)	16,740 (6,190)	16,740	
	<p>②定員管理や給与の適正化</p> <p>新たな行政需要などにより職員の増加要因が増していますが、職員の配置転換や事務事業の見直し、民間委託を推進するなど適正な定員管理をするとともに、給与制度については、国や他の自治体の給与などを考慮し、引き続きその適正化を図ります。また、特別職の給与や議員、各種委員の報酬等についても見直しを図ります。</p> <p>【具体的な取組】</p>						
	<p>○ 定員管理の適正化の推進による職員の削減 【公営企業含む】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員配置の適正化を進めて増員を抑制し、定員管理の適正化に努めます。 ◆定員適正化計画の策定(削減目標の設定) ◆H22.4.1現在の職員数をH17.4.1対比5% 10.5%削減する(公営企業を含む) 【153人→145人 137人、8人 16人削減】 H22.4.1現在の職員数 … 実績 15.7%削減 【153人→129人、24人削減】 ◆(株)利尻島振興公社の職員数の適正管理 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		15,038	56,775 (41,737)	91,430 (34,655)	134,746 (43,316)	150,700 (15,954)	
	<p>○ 早期退職制度を導入した職員の適正管理 【公営企業含む】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50歳以上の職員を対象に早期退職制度を導入し、定員管理を推進します。 [平成17年度 1人早期退職、平成18年度 2人早期退職、平成19年度 3人早期退職] 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
			7,243	26,104 (18,861)	48,907 (22,803)	48,907	
	<p>○ 老健、デイサービスセンター看護師の配置の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道からの派遣職員(デイサービスセンター看護師1名)退職後、町職員の採用【平成20年3月～】 	検討	⇒	実施	⇒	⇒	関係各課
				8,282	6,497 (△1,785)	6,497	
	<p>○ 時間外勤務の縮減 【公営企業・(株)利尻島振興公社含む】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算配当率を5%から3%へ引下げます。 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		9,933	9,933	9,933	9,933	9,933	
	<p>○ 特勤手当の見直し 【公営企業・(株)利尻島振興公社含む】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給率を段階的に引下げます。、平成20年度に廃止します。 ◆支給率 10% ⇒ 平成16年度 9%、平成17年度 7%、平成18年度以降 5%、平成19年度 2%、平成20年度 廃止 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		11,792	22,994 (11,202)	40,292 (17,298)	51,124 (10,832)	51,124	
	<p>○ 管理職手当の見直し 【公営企業・(株)利尻島振興公社含む】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給率を段階的に引下げます。 ◆課長職・支給率 12% ⇒ 平成16年度 11%、平成17年度 9%、平成18年度以降 7% ◆補佐職・支給率 10% ⇒ 平成16年度 9%、平成17年度 7%、平成18年度以降 5% 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		1,859	3,866 (2,007)	3,866	3,866	3,866	
	<p>○ 住居手当の見直し 【公営企業・(株)利尻島振興公社含む】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給基準を12,000円以上から15,000円以上へ引上げます。 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	
<p>○ 日直手当の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当額を4,200円から2,500円へ引下げます。 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	
	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090		
<p>○ 特別職給与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆給料月額10%削減【平成17年度】 ◆給与の削減 町長 13%減、-22,000円 ・ 副町長 11%減 ・ 教育長 10%減【平成18年度から】 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	
	1,848	4,892 (3,044)	4,892	4,892	4,892		
<p>○ 各種委員費用弁償の見直し 【公営企業含む】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議等に出席した際に支給していた島内の日当を廃止します。 	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	
	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082		
<p>○ 各種委員報酬の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆選挙管理委員会 【10,000円引下】 ◆教育委員会委員 【15,000円引下】 ◆監査委員 【識見者選出 15,000円、議会選出35,000円引下】 ◆民生児童委員 【会長 10,000円、副会長 5,000円引下】 	検討	実施	⇒	⇒	⇒	総務課	
		165	165	165	165		

利尻富士町行財政集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)取組み実績

項目	実 施 内 容	推進期間 (下段 効果額 単位:千円)					担当課
		H17	H18	H19	H20	H21	
三 ス リ ム で 効 率 的 な 行 政 運 営 の 推 進	○ 各種委員定数の見直し [公営企業含む] ・委員定数を見直し、定数の適正化を図ります。 ◆交通安全指導員 21人→18人(3人減) ◆公営住宅入居者選考委員会 7人→6人(1人減) ◆文化財専門委員会 5人→4人(1人減) ◆国民健康保険運営協議会 9人→6人(3人減)【平成19年度～】	検討	実施 10	⇒ 40 (30)	⇒ 40	⇒ 40	総務課 関係各課
	○ 各種委員会の見直し [公営企業含む] ・統廃合により運営の効率化を図ります。 ◆港湾審議会と漁港審議会の統合 ◆社会教育施設等運営委員会を廃止し、その機能を社会教育委員会及び体育指導員が引き継ぐ。	検討	実施 113	⇒ 113	⇒ 113	⇒ 113	関係各課
	○ 議員定数の見直し ・平成17年改選から定数10名とします。〔4人削減〕 平成21年11月～ 10人→9人〔1人削減〕〔計 5人削減〕	(実施) 11,814	⇒ 11,814	⇒ 11,814	⇒ 11,814	⇒ 12,634 (820)	(議会)
	○ 議員報酬等の見直し ・報酬、期末手当等は定数の削減も含め大幅な減額を実施します。 ◆期末手当の削減 平成17年度 1.4月削減〔3.0月支給〕 平成21年度 0.25月削減〔2.75月支給〕 ◆報酬額の見直し 報酬月額 一律15,000円削減【平成18年度～】	(実施) 3,689	⇒ 6,137 (2,448)	⇒ 6,137	⇒ 6,137	⇒ 6,578 (441)	(議会)
③公共施設の適正配置と管理運営の見直し 公共施設の管理運営については、更なる住民サービスの向上と運営の効率化を図るため、民間への管理委託やボランティア等の協力関係を積極的に推進するなど、公共施設の管理運営形態の見直しを進めるとともに、施設の統合やより効果的な施設整備を推進します。 【具体的な取組】							
	○ 既存施設を活用した学童保育の検討 ・既存施設の有効利用による学童保育の運営について、必要性や運営方法を検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	福祉課 教育委員会 産業建設課
	○ フェリーターミナル駐車場の有料化 ・営業車両及び長時間(期間)駐車車両を有料化し、混雑の緩和を図ります。	検討	実施 693	⇒ 1,019	⇒ 1,358	⇒ 1,372	関係各課
	○ 老人保健施設・秀峰園・デイサービスセンターの社会福祉法人化の検討又は特区による民間委託の検討 ・今後、民営化が可能か、民営化によるメリット・デメリットを検証するとともに、特区による民間委託の可能性についても検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課
	○ 鬼脇地区公共施設整備の検討 ・鬼脇地区の公共施設全体を考え、施設の統合や配置など基本的な施設整備を地域住民とともに検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課
	○ カルチャーセンター・りっぷ館(芸術の森)の有効活用 ・施設の利用を促進するため検討会を設置するなど有効活用を図ります。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	教育委員会 産業建設課
	○ 草刈業務等の見直し ・公共施設周辺の草刈等を職員で実施し、委託費や賃金の削減を図ります。	実施 48	⇒ 48	⇒ 48	⇒ 48	⇒ 48	関係各課
	○ 火災保険料の見直し ・共済基準額の見直しを行い、保険料の削減を図ります。	実施 1,267	⇒ 1,267	⇒ 1,267	⇒ 1,267	⇒ 1,267	総務課
	○ 温泉プール完成後の鴛泊町民プールの廃止	実施	⇒ 1,673	⇒ 1,673	⇒ 1,673	⇒ 1,673	教育委員会
	○ 消防分団の自主的な統合による施設及び車両の削減 ・消防力の低下につながらないよう、地域住民や消防団の理解を得ながら検討します。 ・平成20年度 旭浜・鯉泊地区統合 平成21年度 1台車輛更新予定分が寄贈された。		検討	⇒	実施 7,941	⇒ 16,077 (8,136)	消防組合
	○ 指定管理者制度導入の検討 [公営企業含む] ・住民サービスの向上及び行政コストの削減を図るため導入の検討を行います。		検討	⇒	⇒	⇒	総務課 関係各課
	指定管理者制度とは… 従来、公の施設の管理委託については、地方自治体の出資法人、公共団体、公共的団体等に限定して委託することが可能でしたが「管理委託制度」が廃止され、地方自治体自体が指定する指定管理者に管理を代行させる「指定管理者制度」が導入された。 この制度は、公の施設の管理主体の範囲を民間の事業者等まで広げることにより、民間の経営ノウハウを活用し、施設管理の効率						

利尻富士町行財政集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)取組み実績

項目	実 施 内 容	推進期間 (下段 効果額 単位:千円)					担当課	
		H17	H18	H19	H20	H21		
三 ス リ ム で 効 率 的 な 行 政 運 営 の 推 進	○ 下水供用開始に伴う生活廃水処理施設の停止 ・栄町地区2ヶ所の生活廃水処理施設を停止します。【平成19年度～】			実施 1,892	⇒ 1,892	⇒ 1,892	福祉課	
	④広域行政の推進 町が単独で実施するより広域的対応を行うことが効率的である事務事業について、合併問題も含め広域行政の可能性を検討するとともに、一部事務組合経営の見直しを図ります。 【具体的な取組】							
	○ 広域的な共同事務処理の検討 ・他市町村等と共同で実施することにより経費の節減が期待できる事務事業の共同処理を図ります。 ◆関係機関と連携した登山道や関連施設の維持管理の検討 ◆観光リーフレット、パンフレット、ポスターの共同作成〔利尻町との共同作成〕	検討	実施 1,142	⇒ 1,987 (845)	⇒ 4,406 (2,419)	⇒ 4,406	関係各課	
	○ 一部事務組合経営の見直し ・職員数の適正化を推進するとともに、学校給食費やごみ・し尿処理手数料の見直しを検討します。 ◆職員体制の見直し【平成17年度 3名削減、平成19年度 1名削減】 ◆学校給食費の見直し【検討】 ◆ごみ処理・し尿処理手数料の見直し【検討】 ◆ごみ処理手数料の見直し【平成19年度～】	実施 14,234	⇒ 14,234	⇒ 25,469 (11,235)	⇒ 29,198 (3,729)	⇒ 28,330 (△868)	一部事務 組 合	
	○ 水産廃棄物の再利用等の検討 ・ウニ殻などの水産廃棄物の再利用等について、関係機関と協力して検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	産業建設課 清掃組合	
○ 市町村合併の検討 ・北海道の市町村合併推進構想を踏まえ、市町村合併の検討を行います。		検討	⇒	⇒	⇒	総務課		
四 人 材 育 成 と 職 員 の 意 識 改 革 の 推 進	①人材育成の推進 地方分権の進展と新たな行政課題に的確に対応した質の高い行政を推進するため、職員の資質向上と能力開発に取り組めます。 【具体的な取組】							
	○ 温泉プール完成に伴う指導者の育成 ・温泉プールにおける水中運動指導士や水中運動指導員など、町民自らが実践できる指導者の育成を図り、施設の効果的・有効的な活用と健康コミュニティを推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課	
	○ ホームヘルパー講習修了者の活用 ・資格取得者の活用を積極的に進めて、老人介護の向上を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	福祉課	
	○ シルバー人材バンク等の創設 ・高齢者の生きがい等を目的とし、専門的な知識や技術、或いは趣味・特技を持っているシルバー世代の個人や団体を登録し、地域活動の様々な場面で活躍していただく制度の導入について検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	福祉課	
	○ 職員研修の充実、強化 ・研修計画や人材育成基本方針に基づき、職員全体の資質の向上を図り、能力を最大限発揮させるための体系的・計画的な取組みを進めます。 ◆研修計画に基づき、各種研修の充実、強化を図る。 ◆職場研修を実施し、組織の活性化や人材育成、能力開発を組織的に推進する。		実施	⇒	⇒	⇒	総務課	
	②職員の意識改革の推進 町民の意向を敏感に把握し、迅速・的確に対応する心構えを徹底し、緊張感をもって職務に当たるよう職員一人ひとりの意識改革を図ります。 【具体的な取組】							
○ 人事評価制度の導入 ・能力・業績を重視した人事管理制度への転換を目指すため、公務員制度改革に対応した人事評価制度を検討します。		検討	⇒	⇒	⇒	総務課		
○ 職員提案制度の充実 ・職員が日頃の業務や自己研鑽を通じて発想したアイデアを施策化できる仕組みを構築し、職員の意欲向上を図ります。		検討	実施	⇒	⇒	総務課		
効 果 額 合 計		当初計画額	100,487	176,928	201,768	225,899	245,289	[950,371]
		実績額	100,487	219,240	347,648	468,640	479,643	[5ヵ年合計]

【1,615,658】